

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、2008 年秋に顕在化した世界同時不況により需要が縮小したためセット製品(最終財)の生産数は急減しましたが、当期は 4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期と徐々にセット製品の需要が回復し生産数量は増加傾向にあります。需要の回復度合いは、例えばノート型パーソナルコンピュータ/薄型テレビ/ハードディスクドライブ(以下、HDD)のように第 3 四半期累計期間で既に前年同期を上回るものもあれば、携帯電話のように未だ前年同期水準に届いていないものもあり、セット製品ごとに異なります。このような動向を受け、電子部品需要もセット製品同様の傾向を示しております。

2009 年 12 月 31 日に終了しました 2010 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間(2009 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当社の連結業績は売上高 5,975 億 13 百万円(前年同期 5,883 億 16 百万円、前年同期比 1.6%増)、営業利益 174 億 95 百万円(前年同期 92 億 72 百万円、前年同期比 88.7%増)、税引前四半期純利益 108 億 32 百万円(前年同期は 3 億 3 百万円の損失)、当社株主に帰属する四半期純利益 99 億 66 百万円(前年同期は 24 億 49 百万円の損失)、1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額 77 円 26 銭(前年同期は 18 円 99 銭の損失)となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは 93 円 61 銭及び 133 円 3 銭と前年同期に比べ、9.0%及び 11.9%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により売上高で約 421 億円、営業利益で約 124 億円それぞれ減少の影響がありました。

(単位:百万円, %)

科目	期	前第 3 四半期 連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.12.31)		当第 3 四半期 連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
営業利益		9,272	1.6	17,495	2.9	8,223	88.7
税引前四半期純利益(損失)		303	0.1	10,832	1.8	11,135	-
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)		2,449	0.4	9,966	1.7	12,415	-
1 株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)金額:							
- 基本		18 円 99 銭		77 円 26 銭			
- 希薄化後		18 円 99 銭		77 円 21 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品	前第3四半期連結累計期間 (2008.4.1～2008.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2009.4.1～2009.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
電子材料	124,210	21.1	96,867	16.2	27,343	22.0
電子デバイス	137,127	23.3	110,232	18.5	26,895	19.6
記録デバイス	208,420	35.4	206,925	34.6	1,495	0.7
その他	118,559	20.2	183,489	30.7	64,930	54.8
売上高合計	588,316	100.0	597,513	100.0	9,197	1.6
海外売上高(内数)	496,026	84.3	519,477	86.9	23,451	4.7

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。なお、前期第3四半期から連結子会社となったEPCOS AGとその子会社の製品(以下、EPCOS製品)のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS製品の売上高を「その他」に含めております。また、2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性が低下したとの判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。

売上高の概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、968億67百万円(前年同期1,242億10百万円、前年同期比22.0%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは主要市場(パーソナルコンピュータ、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車)向けで減少しました。需要減、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットは各々の主要市場である電源、HDD向けで減少しました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,102億32百万円(前年同期1,371億27百万円、前年同期比19.6%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目であるコイル製品・EMC製品・トランス製品は各々の主要市場である音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車向けで減少しました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。主たる減収要因は一部製品の終息によるものです。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。電源の主たる減収要因は一部製品の終息、産業機器市場向けの減少です。また、センサ・アクチュエータも減少しました。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,069億25百万円(前年同期2,084億20百万円、前年同期比0.7%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で微減となりました。HDD用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で微増となりました。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,834 億 89 百万円(前年同期 1,185 億 59 百万円、前年同期比 54.8%増)となりました。EPCOS 製品の売上高について、前期は 3 ヶ月実績(10-12 月、358 億 78 百万円)であるのに対し当期は 9 ヶ月実績(4-12 月、1,230 億 91 百万円)であることが、当製品区分における売上高増加の要因です。EPCOS 製品を除く代表的な製品は <記録メディア>、<エネルギーデバイス(二次電池)> です。記録メディア及びエネルギーデバイスの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況> 詳細については 13 ページのセグメント情報をご参照ください。4 地域とも「その他」製品区分の売上高が増加しています。これは前期第 3 四半期から EPCOS AG とその子会社が新たに連結対象となり、「その他」に含まれる EPCOS 製品の売上高が当期 9 ヶ月実績であるのに対して、その比較対象である前期実績値の期間が 3 ヶ月であることが主因です。

「日本」の売上高は減少しました。「その他」を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。「その他」を除く 3 製品区分の売上高が各々減少しました。

「欧州」の売上高は増加しました。「その他」を除く 3 製品区分の減収分を「その他」製品区分の増収が上回りました。

「アジア他」の売上高は減少しました。電子材料と電子デバイス製品区分の売上高が減少しました。

この結果、海外売上高の合計は前年同期の 4,960 億 26 百万円から 4.7%増の 5,194 億 77 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 84.3%から 2.6 ポイント増加し 86.9%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆1,084億98百万円	(前期末比	0.7%増)
・株主資本	5,350億22百万円	(同	3.5%減)
・株主資本比率	48.3%	(同	2.0ポイント減)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して74億62百万円増加しました。電子部品需要が回復傾向にあることから売上債権が405億87百万円増加した一方、有形固定資産が199億12百万円、その他の資産が160億98百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して300億84百万円増加しました。受注回復に伴う仕入債務の増加314億3百万円が、その主な要因です。

株主資本は、前期末と比較して191億96百万円減少しました。その他の利益剰余金が26億19百万円、その他の包括利益(損失)累計額が146億43百万円減少しました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,472	78,637	27,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,600	77,529	143,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,698	20,007	218,705
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	18,468	6,547	11,921
現金及び現金同等物の増加(減少)	11,102	25,446	36,548
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,207	140,259	36,948

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比271億65百万円増加し786億37百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は122億78百万円増の94億4百万円、減価償却費は15億22百万円増の627億11百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が749億68百万円、仕入債務が504億88百万円それぞれ増加し、たな卸資産が145億37百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比1,430億71百万円減少し775億29百万円となりました。短期投資の取得の増加1,080億79百万円が増加要因となっている一方、子会社の取得 - 取得現金控除後の減少1,313億1百万円、短期投資の売却及び償還の増加760億22百万円、固定資産の取得の減少384億48百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第3四半期連結累計期間は支出に転じ、その変動額は2,187億5百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る2,180億40百万円の収入に対し、配当金の支払180億56百万円等で1,986億98百万円の収入でしたが、当第3四半期連結累計期間は配当金の支払116億9百万円に加え、非支配持分の取得72億28百万円等で200億7百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

<2010年3月期の連結見通し>

2010年3月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

科目	期 2010年2月発表 2010年3月期 見通し (単位:百万円)	2009年3月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009年10月発表 2010年3月期 見通し (単位:百万円)
売上高	795,000	727,400	67,600	9.3%	733,700
営業利益(損失)	22,000	54,305	76,305	-	15,400
税引前当期純利益 (損失)	14,000	81,630	95,630	-	7,400
当期純利益 (損失)	7,000	63,160	70,160	-	5,200

当社は2010年3月期から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(FASB Accounting Standards Codification, 以下、ASC) 810 (旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」はASC 810適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【設備投資・減価償却費・研究開発費見通し】

(単位:百万円, %)

科目	2010年3月期 見通し		2009年3月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	63,000	-	98,425	-
減価償却費	81,000	10.2	89,567	12.3
研究開発費	53,000	6.7	57,645	7.9

<注記>

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

電子部品需要を牽引する主要セット製品の生産についてはノート型パーソナルコンピュータ/薄型テレビが前期比増加、携帯電話が前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

HDD及びHDD用ヘッドの需要が前期比増加するとの前提で、記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(税金の還付について)

2005年6月29日付で受領した東京国税局による移転価格税制に基づく更正処分について、国税不服審判所の裁決により、原処分の一部となる約141億円が取り消されました。この結果、法人税・地方税及び還付加算金等で約94億円が2010年3月期中に還付されることを前提に連結業績見通しを作成しました。

(為替の見通し)

* 当第4四半期の平均為替レートは対米ドル90円、対ユーロ120円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、第2四半期連結会計期間よりASC 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しております。ASC 105により、米国証券取引委員会(SEC)の規制等を除き、ASC が米国において唯一の権威ある一般に公正妥当と認められる会計原則となりました。ASC 105の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

当社は、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」)を 2009 年 4 月 1 日より適用しております。ASC 810 は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また ASC 810 は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

ASC 810 の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当四半期連結財務諸表の表示にあわせて組替再表示しております。ASC 810 の適用により、当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。